

環境会計

クボタは環境会計について、1973年から独自の自主基準を設け、環境管理に要した費用や環境関連設備投資額および直接的な効果を把握し、環境管理活動状況のデータとして活用してきました。なお、設備償却費および環境調和型製品の研究開発に伴う費用・設備投資額は計上していません。また、みなし効果や間接的な効果も算出の定義が不確定なため、計上していません。

クボタ単独の2001年度の環境管理費用は、28.4億円となり、設備投資額は、21.9億円となりました。一方、直接的な環境保全効果は、21.7億円となりました。

費用について

環境管理費用の内訳は、環境保全業務に直接的に携わる人件費が全事業所でのISO14001認証取得完了と定着化により12.5億円となり対前年比2.9億円減少しました。また資源循環コストである産業廃棄物の処理委託費用が8.9億円となり、対前年比1.3億円減少しました。

投資について

設備投資では、事業エリアコストである環境改善投資が15.8億円、地球環境関連が4.4億円となりました。

効果について

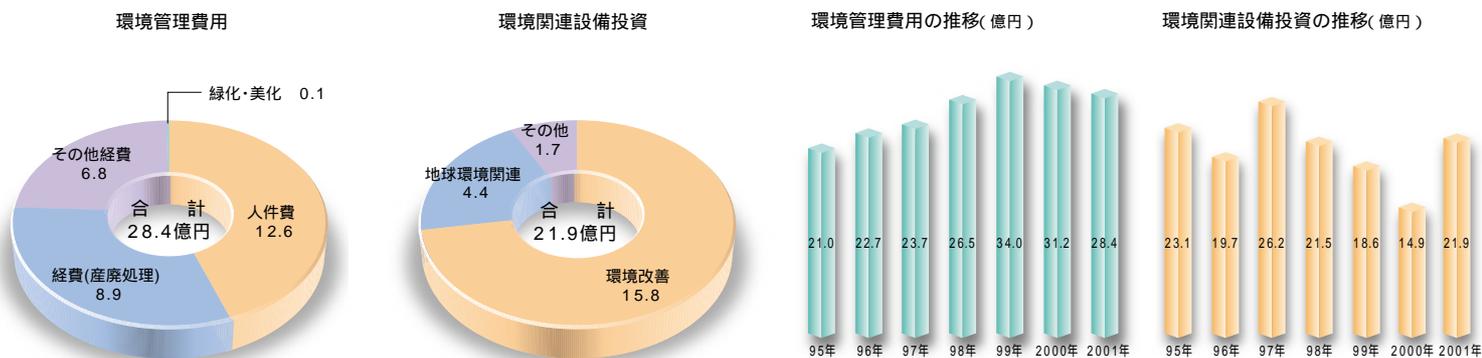
効果の内訳は、省エネルギー対策効果が9.3億円、ゼロエミッション化にともなう廃棄物処理コストの削減が2.2億円、廃棄物の処理・リサイクルに係る有価物売却額が1.6億円、物流環境保全対策効果が8.5億円となりました。

今後の展開

環境省「環境会計システムの導入のためのガイドライン」を参考にして基準および集計方法を見直し、計上項目を拡げるとともに、精度の向上と費用や効果を総合的に算出するシステムを構築中です。

投資効果や費用対効果を把握し事業の存続と持続的発展に不可欠な環境経営のツールや指標として、環境会計を位置づけ、今後、環境保全活動の向上と情報開示に努めます。

2001年度環境管理費用・設備投資の内訳



2001年度直接効果

分類	項目	年間効果(億円)
省エネルギー対策	キュボラ廃熱利用、電力低減等	9.3
ゼロ・エミッション化	産業廃棄物減量化・再資源化	2.2
	有価物の売却額	1.6
物流環境保全対策	モーダルシフト等	8.5
ISO 14001認証取得支援	内部環境監査員教育実施(348名)	0.2
合計		21.7

環境リスクマネジメント

大気汚染や水質汚濁等の未然防止、及び環境関連法を遵守するため、各事業所では環境への排出について、その地域での条例、協定などよりさらに厳しい自主管理値を設けて排出物質の管理を行い、環境リスク対策を実施しています。また、事業環境リスクマネジメントの強化

コンプライアンス本部にて全社的に法遵守の徹底を図る一環として、環境関係の法規制への対応を一層徹底すると共に、重大環境問題の発生を想定した事前準備組織及び緊急時の環境事故対応組織の見直し、強化を含め重大環境事故等の危機対応の徹底を図りました。さらに環境に関わる重大リスクの抽出とその対応の徹底を図るため関連会社を含む全事業所を対象として本社特別監査(重大リスクパトロール)を実施し、環境リスクマネジメントの徹底を図りました。

重大リスクパトロール



業活動における遵法性、環境問題の発生防止、環境リスクの最小化を図るために事業所環境監査を行うと共に万が一の環境事故の発生を想定し、その場合でも汚染を最小限に抑えるための事故対応手順を定め、定期的に訓練を実施しています。

事業活動における遵法の徹底と環境リスクの最小化を図るために、従来の環境監査に加え該当する対象法規制の範囲を幅広くとらえ、より細かい監査の仕組みを検討中です。

当社の環境リスクにおいて影響度の高いのは化学物質で、屋根材に配合されていた石綿を長年にわたる研究活動により2001年12月から使用ゼロを業界に先駆けて実現しました。今後も有害性の高い化学物質について使用量、排出量、移動量の削減に努めます。



法遵守への対応

<p>(1)大気管理状況について</p>	<p>(5)官公庁による立入について</p>
<p>ダイオキシン類を含め全て規制値をクリアしています。</p>	<p>2001年度は82件の立入検査を受けました。水質等立入検査結果は、全て規制基準内にあり、特に問題はありませんでした。尚、臭気苦情調査のための立入を1件受けましたが、直ちに対応しました。今後もさらに日常管理の徹底により、指摘ゼロになるよう努めます。</p>
<p>(2)水質管理状況について</p> <p>全ての項目で規制値をクリアしています。</p>	<p>(6)環境に関する苦情や事故について</p>
<p>(3)騒音管理状況について</p> <p>規制値をオーバーしているのは昨年の3事業所から、本年は1事業所となりました。尚、オーバーしている地点は住居等と隣接していない敷地境界線上で苦情等はありませんでしたがさらに低減に努めます。</p>	<p>2001年度も環境に関わる訴訟や罰金は受けておりません。社外に影響を及ぼした事故は発生しませんでした。また、近隣から臭気に関する苦情が2件ありましたが、速やかに対策を行い、同様な苦情を受けることのないよう、関係事業所へ水平展開を図りました。</p>
<p>(4)有害化学物質による汚染管理状況について</p> <p>有機塩素系化合物による地下水汚染は問題ありませんでした。重金属や有機塩素系化合物による地下水汚染の有無を事業所内に設けた観測井戸にて定期的に測定しています。また、ダイオキシン類の発生防止を図るため、焼却炉を2002年12月までに全廃します。</p>	<p>(7)製品等の環境・安全対策に関する情報提供について</p> <p>MSDSを作成し、顧客に提供しています。物流時の事故に備え、緊急時の処置方法を物流会社に提供しています。</p>